

**第 4 回長野市放課後子ども総合プラン事業の  
運営体制の在り方検討小委員会  
会議要旨**

日 時 令和 3 年 12 月 22 日(水) 午前 10 時から午前 11 時 30 分まで

場 所 長野市役所第一校舎 7 階 第一・第二委員会室

出席委員 【プラン推進委員】石田委員、熊谷委員、中山委員  
【外部委員】小林委員、高橋委員、塚田委員、水野委員、

欠席委員 西澤委員、小笠原委員、横地委員

事務局出席者 日台こども未来部長、花立こども未来部次長兼こども政策課長、  
丸山こども未来部主幹兼こども政策課長補佐（社会福祉協議会駐在）、  
小田切こども未来部主幹兼こども政策課長補佐ほか

傍 聴 者 2 人

報道機関 2 社

発言者	内容
	1 開会
日台部長 中山委員長	2 挨拶
事務局	3 議事 (1) 中間報告について  <u>資料 1 により説明</u>  《質疑応答なし》
事務局	(2) 長野市放課後子ども総合プラン事業の運営体制の在り方について  <u>資料 2, 3 により説明</u>
委員	早くて令和 6 年度から運営開始とのことだが、その時点での登録児童数や、必要な支援員の数の見込みはどのくらいと試算しているか。今の職員数は約 1,000 人だが、少子化によって減ることもあるのではないか。
事務局	子どもの数は減少傾向だが、このプラン事業の登録率は年々上がっている。中山間地では登録児童数も減っていく傾向だが、都市部や住宅が多い地域では、登録児童数は若干増える傾向である。令和 6 年という短

	<p>期的な目で見ると、ほぼ現状どおりと考えている。</p>
委員	<p>長野市文化芸術振興財団（長野市芸術館）は一般財団法人である。この財団を立ち上げる際にも同じような議論があった。実際に運営をしてみ、必要があれば公益財団法人に移行すればよいということで始めたが、制約も多く、公益財団に移行するメリットがあまりないことから、現在も一般財団法人である。プラン事業も一般財団法人で良いと思う。</p>
委員	<p>私は公益財団法人（水野美術館、ホクト生物科学振興財団）を運営しているが、昨今のコロナウイルスの影響でできなくなった事業があったが、予算を使い切らなければならないという制約があり大変だった。公益財団を候補から外すという考えは、自身の経験からも妥当だと思う。一般財団法人か社会福祉法人かについては、実際にこの事業に関わっている人の考えを尊重したほうが良いと思う。</p>
委員	<p>いずれの種別が良いかは、実際やってみないとわからない部分がある。私が示したのは机上の理論であり、実際動き出すと違った部分が出てくる。実際にやっている他の市町村に聞いてみるのも良いと思う。それぞれに一長一短がある中で、長野市がどういう方向に向かうのかも大事な要件となると思う。社会福祉法人は認可なので、監督権がある分、暴走しようとしたときはコントロールしやすい。一般財団法人は独立したもののなので、基本的に運営について口を出すことはできない。</p>
委員長	<p>法人種別をどうしていくかについては、少なくともこの2つ（社会福祉法人 or 一般財団法人）に絞られてきた。ここまでの意見では、一般財団法人の可能性が高いという印象があるが、この場でどちらかに決める必要はないということではどうか。</p>
事務局	<p>最終的には市で検討した上で決定していきたい。</p>
委員	<p>エリアマネージャーというのは、配慮が必要な子どもを常任で見守る、コントロールするというイメージか。</p>
事務局	<p>喫緊の課題として挙げられているのは、支援を必要とする子どもの対応が難しいということで、現場は精いっぱい状況である。研修等を積んだエリアマネージャーを配置することによって、そういった子どもの支援に入ることを可能とし、また、急な職員不足が発生した時に応援に入ることを想定している。</p>
委員	<p>エリアマネージャーは統轄する立場で、支援を必要とする子どもには特別なスキルが必要になるので別の人を充てたほうが良いのではない</p>

	<p>か。支援を必要とする子どもは少なくないので、エリアマネージャーがあっちに行ったりこっちに行ったりでは大変になる。</p>
委員長	<p>実際に現場が求めているのは、全体を見てくれる人よりも、実際に支援に関わってくれる専門性の高い人である。そういう意味では、エリアマネージャーという名前を変えたほうがいいかもしれないが、ある程度のエリアの中で現場の相談に乗ってくれる人、まとまった時期に集中的に支援に入ってくれる人が必要だ。</p>
事務局	<p>現在も、支援を必要とする子どもに対しては、指導主事が現場に入って、職員の声や子どもの様子に応じて加配職員を配置している。これはある意味では対症療法的な形である。この形とは別に、日常的に子どもと接している支援員の全体的なスキルアップも求められるところだが、現状はそこまでいっていない。そのため、現場職員の中から専門性のある人を育成する必要がある。エリアマネージャーは、全体のスキルアップや人材配置の調整ができる人が必要だと考えている。</p>
委員長	<p>事務局組織について、これまでは事務作業が多く支援員は十分に子どもと関わることができなかった。これからはそういった所も事務局が一括管理していくことができやすくなるのか。</p>
事務局	<p>現在も、職員の給与計算といった最低限の事は社協本部でやっているが、施設で必要な玩具や図書類などの購入や、工事関係の見積依頼から支払いまでといったことは現場がやっている。職員が子どもと十分に関わりたいたいと思いつながら、そういった事務処理に時間を取られてしまうのはもったいない。今後は、本部の会計担当が一括で行うことにより現場職員の負担を減らし、効率的な運用ができないかを研究しているところである。</p>
委員長	<p>子どもと関わる時間が増えることで、専門性が自然と身についていくと思う。そういった所が新しい組織で改善されていけばいい。</p>
事務局	<p>職員体制等についても、最終的にはどういう配置にして誰が何をやるかを明確にする必要がある。このことについては、推進委員会での意見などを参考にしながら次のステップとして考えていきたい。</p>
委員	<p>資料3のシート7「市・法人の二重構造とならないように」とあるが具体的には。</p>
事務局	<p>施設修繕工事を例にとると、指定管理者制度の基本協定に基づき、高額の工事は市、少額の工事は事業者または施設が行うことになってい</p>

	<p>る。これを一括して事業者任せるとなれば無駄が省け、子どもの安全も早く確保することができる。</p>
委員	<p>イメージとして、この図の中で市職員はどこに配置されるのか。</p>
事務局	<p>確定的なことは言えないが、統轄的に見渡せる部分には配置が必要だと思う。例えば、総務・人事部門や会計部門に配置すれば、調整しやすくなるだろうし情報も入ってくるので連携しやすくなる。</p>
委員	<p>とにかく新しい組織は、事業部門にウエイトが掛かってしまうので総務、会計といった部門が脆弱になりやすい。事業をやる中で何億というお金が動くわけで、会計といっても非常に煩雑で難しく、誰でもできるわけではない。総務にしても、人事や労務は高度な専門的知識が必要となる。労働基準法など頻繁に行われる法改正にも対応しなければいけないし、簡単なポストではない。組織を円滑に動かしていくためには、この総務・会計部門が肝になってくる。</p>
委員	<p>エリアマネージャーについては、現場同士を繋いでいく、併せて市と現場を繋いでいくという意味では、連携的な部分でしっかりとやっていただきたい。</p> <p>現場においては学校との連携が大事である。校長会等で長野市のプラン事業の説明を受け、概ね理解はしているものの、学校ないしは校長によってやはり温度差がある。そこを平準化していくには、エリアマネージャーは有用である。</p> <p>もう一つ、児童にトラブルが発生した際の支援デザイン、配慮を要する児童への支援デザイン、このデザインができる人と力が必要だ。</p> <p>また、総務や労務管理の面でしっかりした人がいれば、現場の職員は非常に助かるし安心して仕事に向き合える。支援員が子どもと向き合う時間を確保するという意味では、ぜひとも仕組みの構築と人の配置をお願いしたい。</p>
委員	<p>これからは、千人規模の組織としてどうあるべきかという視点で見る必要がある。組織全体として成果を上げるには、オペレーションとマネジメントの両側面が重要であるが、これがなかなか容易ではなく、教科書に書いてあるようにはいかない。体験してきた人でなければなかなかできないので、そういった人材も必要である。</p>
委員	<p>一番ネックになるのは財源だと思うが、市として青写真のようなものはあるのか。</p>
事務局	<p>現時点では組織体制が定まっていないので、これからの話である。</p>

	<p>今は2,000円の利用料で、約1億6,000万円の収入がある。そこに国や県からの交付金もあって、事業費全体で約10億円かかっているとして、市の財源は5億円くらいである。本来、留守家庭児童を預かる放課後児童健全育成事業では、受益者負担として、事業費の半分を利用者に負担してもらうことを想定している。しかしながら、今の長野市は達していない。</p> <p>一方、子ども家庭庁が検討されるなど、子育て支援・子育て支援が重要な政策に位置付けられてきている。そうした中では、原理原則を踏まえつつ、全体の判断の中でプランの利用料をどうするかということは政策的な判断も出てくるであろう。我々が最大限努力しなければならないことは、単純に理想だけを見るのではなく、きちんとしたマネジメントをするために必要なコストはどのくらいか、しかもそれはシンプルで効果的かつ効率的な仕組みになっているかどうかを考えることだと思っている。</p> <p>委員 まずは、現場の声をよく聴いた中で、どういった組織がいいかを考える必要がある。せっかく体制を変えるのであれば、現場の意見を反映できているということを前提にやっていくべきだ。そこには財源の問題も出てくるし、市としての意向もある。利用者負担の話もあるが、現場の意見も踏まえてこのくらいの財源が必要だという市の考えを示し、それをベースに議論をした方が分かりやすいのではないかと。</p> <p>委員 これからは地元企業とも連携して、企業の所在地域の学校は守るという意識が大事だと思う。各企業との連携、地域との連携も重要だと思うので推進してほしい。</p> <p>事務局 我々も同様の考えであり、具体的な連携の形としては、議決機関である評議員会のメンバーに入ってもらうことが考えられる。子育ての関係は、その会社で働いている従業員に直結する話なので、経営者の方々にもご理解いただかなければならない。また、地域の運営委員会にも、必要に応じて地域の企業が参画できる方法も考えていく必要がある。</p> <p>委員 評議員会は執行機関ではないので、経営のジャッジメントをする理事会のメンバーの方が、より実効性があると思う。</p> <p>また、現在の指定管理者制度を導入していることについて、改めてこの事業にはそぐわないと思う。これから新しい法人を設立するには透明性を高くしなければならず、それをどう担保するかは検討していかなければならない。</p>
	4 その他
	5 閉会